

持続可能な地域づくりに向けた
統合転換を担う人と組織に関する
アクションリサーチ～気候変動の
緩和と適応、SDGs の推進を中心と
して

白井信雄、増原直樹、松本明、
麻生智嗣、東健二郎、
小澤はる奈、本間早也香、
小越剛



本研究では、市民共同発電所の設置やエネルギー自治を進める条例の制定と運用等において、先進地として認められる長野県飯田市での試行を進め、その成果を足掛かりとして、持続可能な地域づくりを担う「統合転換コーディネイター」の研修・交流システムの全国展開を図ることを考えている。

2023 年度は、長野県飯田市での住民アンケート調査を 11 月に実施し、552 件の回収を得た（発送数 1,500 件、回収率 37.5%）。この結

果を分析し、調査協力をいただいた飯田市の行政担当に報告し、来年度以降のデジタルプラットフォームの運営計画を協議したところである。

アンケート調査の結果は過去に同市で白井が実施した調査の結果と比較し、時系列の変化を明らかにした。例えば、2012 年から 2023 年にかけて、住民の気候変動の影響実感は確実に高まっている。これに対する適応策（気候災害への備え）の実施度が高まっているが、緩和策（二酸化炭素の排出削減等）の必要性支持や実施度は低下している。また、再エネや省エネへの関与意向が低下し、原発の再開への支持が強まる傾向もあることが明らかになった。また、ゼロカーボンについては内容までは知られておらず、多くが自分が何をしてもいいかわからないという状況にあること、ゼロカーボンに関する情報はテレビ等であり、市行政があまり情報源になっていないこと、SDGs の認知度は若い世代でも高く、学校教育の影響がみられることが明らかになった。環境先進地である飯田市でさえ、この結果である。全国各地におけるゼロカーボン等に対する住民参加の不十分さや内発的動機を高める気候変動教育の必要性が示唆される。

また、アンケート結果をもとにしたデジタルプラットフォームを制作し、来年度の前半の飯田市での試行に備えているところである。飯田市での持続可能な地域づくりに関わるコーディネイター人材を対象にして、住民アンケート結果の報告会を行い、さらにオンライン上でアンケート結果の解釈に関する問いをたて、意見交換を行う予定である。デジタルプラットフォームとしては、市民参加のためのオープンソースとして開発され、日本を含めて世界各地で活用されている Decidim を用いている。最終的には、「持続可能な地域創造ネットワーク」の会員である地方自治体等に対して、本研究の成果を説明し、デジタルプラットフォームを用いた地域の統合転換コーディネイターの育成事業の確立を目指していく。

世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World